

事業番号

2022 - 公取 - 21 - 0006

令和4年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

令和4年度行政事業レビューシート（						公正取引委員会）			
事業名	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査			担当部局庁	経済取引局取引部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	令和3年度	担当課室	取引企画課			相澤 央枝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費 税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置 法第4条、第6条、第14条、第15条、同法附則第2条第2 項			関係する 計画、通知等	消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の 基本的な方針（中間整理の具体化）（平成24年10月26日消費 税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部決定）				
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	消費税の転嫁拒否等の違反行為を受けることが多い中小事業者等は違反行為者に対し立場が弱く、自ら被害を申し出ることが期待できない実態がある。 また、中小事業者等が消費税を円滑かつ適正に転嫁できる環境を整備するためには特措法違反行為に対する監視の範囲を最大限に広げる必要があり、 そのためには、すべての事業者が違反被疑情報を申告できる機会を確保することが重要となる。そのため、中小企業庁と合同で悉皆的な書面調査を実施 し転嫁拒否行為等について積極的な情報収集を行い、問題のある行為に対して迅速かつ厳正に対処することを目的としている。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	大規模な書面調査を実施するため、下記の事業を実施する。 ①調査票、回答用紙、往信用封筒、返信用封筒、パンフレット、リーフレットについて所要の部数を印刷し、対象事業者約630万者に対して送付する。 ②コールセンターを設置し、回答者からの問い合わせに対応する。 ③返送された回答用紙の内容を入力し、違反の疑いのある事業者を抽出する。 ④違反行為が疑われる事業者に対しては、公正取引委員会・中小企業庁等において消費税転嫁対策特別措置法に基づく調査を行い、問題のある行為 に対して迅速かつ厳正に対処する。 なお、消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、経過措置規定（同法附則第2条第2項）により、同法失効前に行われた違反行為へ の調査・指導等は引き続き同法により行うことができるとされているところ、令和2年度の調査票発送（令和2年5月ほか）から令和3年3月までに発生した違反 行為について、中小事業者等が申告する機会を確保するため、令和3年度に書面調査を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	545	455	413	0	0		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	545	455	413	0	0		
	執行額		434	409	394				
	執行率（％）		80％	90％	95％				
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		80％	90％	95％				
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費税転嫁等対策委託費	0	0	・大規模書面調査の実施は令和3年度末までとして、令和4年度は当 該書面調査に係る予算を要求しなかった。					
	計	0	0						
活動内容 （アクティビ ティ）	全国の法人事業者及び個人事業者（約630万者）に対して、転嫁拒否行為等の被害を申し出る機会を確保するため、書面調査票等を作成、送 付する。								
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	対象事業者約630万者に対 して調査票を送付する。	書面調査の調査票発送 数	活動実績	万件	655	644	648	－	－
			当初見込み	万件	653	638	630	－	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	大規模書面調査に係る経費／書面調査票発送数		単位当たり コスト	円	66	64	61	－	
			計算式	円／発送 数	43,403万 ／655万	40,897万 ／644万	39,387万 ／648万	－	

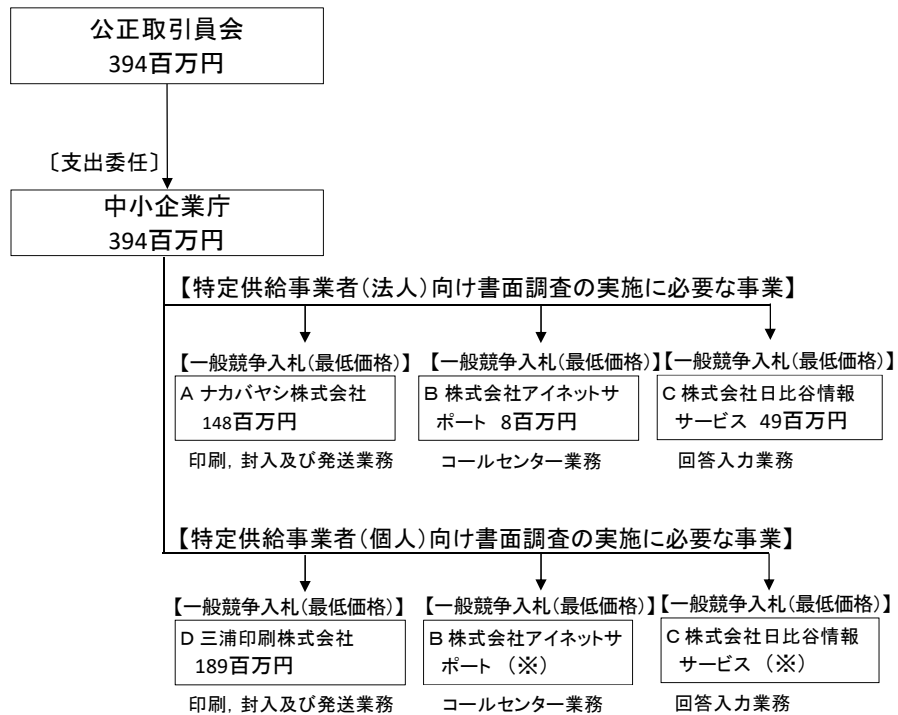
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
											-	年度	3	年度
		書面調査の実施により調査対象とされた案件を事業実施期間中に処理する。 なお、書面調査は令和3年度が最終年度であることから目標値を100%としていたものの、実際には、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等に対応して検査の延期等を行ったため、97.7%の成果実績にとどまった。令和3年度中に処理しきれなかった案件については令和4年度末までに処理する予定である。		書面調査の回答を端緒とした調査対象案件に対する事件処理件数の割合			成果実績	%	96.6	97.8	97.7	-	-	
							目標値	%	80	95	100	-	100	
				達成度		%	121	103	98	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		書面調査の回答を端緒とした調査対象案件数及び事件処理件数												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由						定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
						実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
						実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
						実績	-	-	-	-	-	-		
						目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-		
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック	
	政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保										
施策			4-1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保		政策評価書 URL									
					該当箇所									
新経済・財政再生計画改革工程表 2021		取組事項	分野:	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
		該当箇所												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	令和元年10月には消費税率10%への引上げが実施されたところ、消費税率8%引上げ時の運用において、引上げ後5年超にわたり勧告事件を含む多数の違反事件が摘発されていることを踏まえると、増税後間もない時期において、違反行為についての情報を積極的に収集し、是正を図ることは、国民や社会のニーズを反映したものといえる。 なお、消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、①前記のとおり、令和2年度の調査票発送(令和2年5月ほか)から令和3年3月までに発生した違反行為をカバーする必要があることや、②「令和3年度与党税制改正大綱」(令和2年12月、自由民主党・公明党)において「消費税転嫁対策特別措置法は、令和3年3月31日限りでその効力を失うこととなるが、期限内に行われる消費税の転嫁拒否等の行為に対する監視・取締りについては、その後も継続する」と明記されていることなどを踏まえ、法失効前に行われた違反行為の情報収集の観点から、法失効後の令和3年度は書面調査を実施することとした。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費税転嫁対策特別措置法に基づき、転嫁拒否等の行為に対する事件調査・是正措置は、国(公正取引委員会、主務大臣等)が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費税転嫁対策特別措置法に基づき、転嫁拒否等の行為に対する事件調査・是正措置は、国(公正取引委員会、主務大臣等)が行うこととされている。また、消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(平成24年10月26日消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部決定)において、書面調査の実施による違反被疑情報の収集、転嫁拒否等の行為に対する調査等を行い、転嫁を受け入れることなどの必要な指導を行うことが強く求められている。 なお、上記のとおり、与党税制改正大綱等で消費税転嫁対策特別措置法が失効した後もなお消費税転嫁拒否行為に対する監視・是正を行うことが求められているなど、法失効後においても、引き続き優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	書面調査実施に係る委託事業者の選定では、一般競争入札を行い、広く調達先を確保するなど、競争性を確保したものであるとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全ての事業において一般競争入札を行うことにより、競争性の確保とコスト削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者からの実績報告を検査し、事業目的に即して必要なものに限定されているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を行うことにより、競争性が確保されていることで、経費を想定よりも抑えることができたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・令和3年度特定供給事業者向け書面調査においては、令和2年度の行政事業レビューにおける有識者からの指摘を踏まえ、インターネットを利用した書面調査の回答(中小企業庁のウェブサイト上の「申告受付窓口」のページからの回答)について、①当該ウェブサイトのURLに係るQRコードについて、令和2年度から実施している書面調査の送付状への掲載に加えて、発送用封筒にも掲載するとともに、②検索エンジンを通じて当該ウェブサイトを表示しやすくするための検索キーワード(「消費税転嫁拒否等申告受付窓口」)を記載するなどの工夫を行った。この結果、インターネットを利用した回答数について、令和元年度の4,940件、令和2年度の12,936件に対し、令和3年度は35,219件に増加した。 ・消費税転嫁対策特別措置法の失効後に書面調査を実施することについて、回答者の理解がスムーズに得られるよう、同法の経過措置規定(同法附則第2条第2項)について分かりやすく解説した資料を作成し、書面調査票に同封した。 ・書面調査の発送に当たって、送付先の重複を排除するため、先に実施した書面調査の結果を踏まえ、宛先不明分を発送先から除外するなど、効率的な執行を図っている。 ・過去の書面調査において設問の意図に反する回答が認められる要因を検討し、令和3年度の調査票の設計においては、設問の内容をより明確化するとともに、失効前までの転嫁拒否行為についての回答が得られるよう、設問の工夫を行った。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					△	書面調査は令和3年度が最終年度であることから目標値を100%としていたものの、実際には、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令等に対応して検査の延期等を行ったため、97.7%の成果実績にとどまった。令和3年度中に処理しきれなかった案件については令和4年度末までに処理する予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	調査対象とされた全ての事業者に対して書面調査を実施しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	事件処理件数のうち、指導した事案では、転嫁拒否等行為によって発生した被害額を回復させており、違反行為に対する是正措置が採られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針に基づき、書面調査を行うこととされている公正取引委員会と中小企業庁は重複排除のため、書面調査を合同で行うとともに、書面調査に要した経費を折半して支出している。 また、特措法違反行為の防止又は是正のために必要なときは、情報の提供又は協力を求めることとしている。
	事業番号				事業名		
	2022	経済産業省	21	0169	消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業		
					—		
点検・改善結果	点検結果	・消費税転嫁対策特別措置法は令和3年3月末で失効したものの、同法経過措置規定に基づき、引き続き適正な執行に取り組むためには、令和2年度の調査票発送（令和2年5月ほか）から令和3年3月までに発生した違反行為について、積極的に情報収集をする必要があるところ、費用の支出について効率的な執行に務めるために、過去の行政事業レビューにおける有識者からの指摘等を踏まえ、インターネットを利用した回答数を増加させる工夫を継続して実施するとともに、送付先の重複排除等、効率的に大規模書面調査を実施している。 ・また、令和3年度は、失効後の書面調査となるため、回答者の理解がスムーズに得られるよう、同法の経過措置規定（同法附則第2条第2項）について分かりやすく解説した資料を、書面調査票に同封するとともに、調査票の設問内容についても、失効前までの違反被疑行為が答えやすいように見直し、有効性を踏まえた大規模書面調査を実施している。					
	改善の方向性	・令和3年度の大規模書面調査により、消費税転嫁対策特別措置法の調査・措置等の対象となる令和3年3月末までの違反行為について、全ての事業者に対し違反被疑情報を申告できる機会が確保できたため、令和4年度以降は本事業の実施の必要がなくなった。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	・インターネットで回答しやすくする工夫を毎年している点が良い。 ・本事業で得られた知見を、下請法の書面調査等の類似の調査に生かせるよう、適切に引き継いでもらいたい。 ・インターネットでの回答率の向上策等、大規模な調査における回収率向上のための取組は参考になるため、組織として引き継がれるようにすべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	—						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	—		—		—		—
平成24年度	—		—		—		—
平成25年度	—		—		—		—
平成26年度	新26-1		—		—		—
平成27年度	0007		—		—		—
平成28年度	0007		—		—		—
平成29年度	0007		—		—		—
平成30年度	0007		—		—		—
令和元年度	公正取引委員会	—	0007				
令和2年度	公正取引委員会		0007				
令和3年度	2021	公取	20	0007			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(※)業務内容が同一であることから、同じ事業者に一括して発注している。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ナカバヤシ株式会社			B.株式会社アイネットサポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者(法人)向け書面調査に係る印刷、封入及び発送業務	148	消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者向け書面調査に係るコールセンター業務	8
計		148	計		8
C.株式会社日比谷情報サービス			D.三浦印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者向け書面調査に係る回答入力業務	49	消費税転嫁等 対策委託費	特定供給事業者(個人)向け書面調査に係る印刷、封入及び発送業務	189
計		49	計		189

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	特定供給事業者(法人)向け 書面調査に係る印刷、封入及び 発送業務	148	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット サポート	9011101054264	特定供給事業者向け書面 調査に係るコールセンター 業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日比谷情報サービス	4010401025211	特定供給事業者向け書面調査に係る回答入力業務	49	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三浦印刷株式会社	6010601015695	特定供給事業者(個人)向け 書面調査に係る印刷、封入 及び発送業務	189	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	